(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名　三菱マテリアル株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5711　URL　http://www.mmc.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）井手 明彦
問合せ先責任者　（役職名）広報・IR室副室長　（氏名）鈴木 徹　TEL　03-5252-5206
四半期報告書提出予定日　平成21年2月10日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,153,667	—	46,875	—	60,392	—	19,575	—
20年3月期第3四半期	1,215,527	11.1	73,527	27.9	100,348	14.1	61,828	△11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.42	—
20年3月期第3四半期	49.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,843,136	466,749	21.4	311.59
20年3月期	1,856,276	520,289	25.0	362.45

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　395,237百万円　20年3月期　463,255百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	0.00	4.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000	△12.0	35,000	△65.1	40,000	△70.6	1,000	△98.7	0.79

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 1,278,955,330株　20年3月期 1,278,955,330株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 10,516,062株　20年3月期 816,428株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 1,269,593,347株　20年3月期第3四半期 1,250,388,972株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年11月10日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、昨年９月以降、米国金融市場の混乱による金融危機が拡大して、株式市場や為替相場が深刻な影響を受けたことにより、企業の設備投資や個人消費が落ち込むなど、実体経済も悪化し、世界同時不況の様相を呈しています。

わが国経済も、設備投資、個人消費が落ち込んだことに加えて、輸出や生産が大幅に減少したことから、景気は急速に後退局面に入りました。

このような状況の下、当社グループは、外部環境の急激な悪化に対応すべく、機動的に生産・販売体制や投資計画を見直すとともに、コスト削減を徹底してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、円高の進行、銅価・株価の下落に加えて、自動車・半導体向け等の需要減退、米国景気後退に伴うセメント需要の減少など、想定を超えて悪化いたしました。

この結果、当社グループにおける当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高 １兆1,536億円(前年同期比5.1%減)、営業利益 468億円(同36.2%減)、経常利益 603億円(同39.8%減)、四半期純利益 195億円(同68.3%減)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(セメント事業部門)

（単位：億円）

	前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	増減（増減率）
売上高	1,354	1,489	134 （9.9%）
営業利益	95	89	△5 （△5.9%）

セメント及び骨材は、国内では、燃料価格高騰に対応するための価格適正化努力が効果を上げたものの、公共投資及び民間設備投資の減少により需要が低調に推移し、海外では、豪州・東南アジア地域の需要は好調に推移したものの、米国の需要が景気減速による住宅建設の落込みなどにより減少しました。なお、事業部門全体のセメント生産量は、10.0百万トン（前年同期比0.6百万トン減産）となりました。

第１四半期末よりロバートソン・レディ・ミックス社を連結子会社としたことが増収増益の要因となりましたが、国内並びに米国における需要減少や税制改正に伴う耐用年数の変更による減価償却費の増加等の影響を大きく受けた結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、増収減益となりました。

(銅事業部門)

（単位：億円）

	前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	増減（増減率）
売上高	5,921	5,019	△902（△15.2%）
営業利益	327	164	△162（△49.7%）

銅地金は、買鉱条件の悪化及び円高の進行に加えて、インドネシア・カパー・スメルティング社の炉修影響があったことなどから、減収減益となりました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は、427千トン（前年同期比14千トン減産）となりました。

金は、原料鉱石中の金の含有量の水準が低下したことから、減収減益となりました。

銅加工品は、当期より三菱伸銅㈱の決算期を３月期から12月期に変更した影響に加えて、税制改正に伴う耐用年数の変更により減価償却費の負担が増加したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、減収減益となりました。

（加工事業部門）

（単位：億円）

	前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	増減（増減率）
売上高	1,278	1,237	△41　（△3.2%）
営業利益	147	102	△45（△30.7%）

超硬製品は、国内向けについては、自動車関連の急速且つ大幅な減産の影響等により需要が減少したものの、海外向けについては、中国、インド等のＢＲＩＣｓ諸国を中心に売上が堅調であったことから、増収となりましたが、原料価格下落による棚卸資産評価損を計上した結果、増収減益となりました。

高機能製品は、航空機メーカーの量産遅れにより販売が減少したことに加えて、世界景気の減速によりエレクトロニクス分野や自動車関連の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、減収減益となりました。

（電子材料事業部門）

（単位：億円）

	前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	増減（増減率）
売上高	740	579	△161（△21.8%）
営業利益	109	92	△16（△14.9%）

機能材料は、省エネルギー対応の自動車関連製品等の需要が堅調に推移しましたが、平成19年10月に金線事業を吸収分割により田中電子工業㈱に承継させたことや、半導体関連製品の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、携帯電話向け製品等の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、堅調に推移してきた半導体関連の需要が減速したものの、太陽電池向け製品の販売が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、減収減益となりました。

（アルミ事業部門）

（単位：億円）

	前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	増減（増減率）
売上高	1,295	1,261	△34　（△2.6%）
営業利益	47	5	△41（△88.3%）

アルミ缶は、販売が概ね堅調に推移したこと、及び販売価格の改定が、不十分ながらも一部実現したことなどから、増収増益となりました。

アルミ圧延・加工品は、税制改正に伴う耐用年数の変更により減価償却費の負担が増加したことに加えて、自動車関連を中心とした需要の減退により、減収減益となりました。

以上の結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、減収減益となりました。

（その他の事業部門）

（単位：億円）

	前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	増減（増減率）
売上高	3,157	3,109	△48　（△1.5%）
営業利益	44	61	17　（39.1%）

エネルギー関連は、六ヶ所再処理施設関連の売上高が減少しましたが、燃料価格が高騰した環境の下、石炭及び石油の販売金額が増加したことに加えて、原子力発電炉用燃料集合体の売上が好調に推移したことから、増収増益となりました。

貴金属は、金地金や宝飾関連の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング並びに環境・リサイクル関連部門の受注高は、620億円（前年同期比56億円増加）、受注残は、469億円（同73億円増加）となりました。

※ 前年同期の金額、増減額及び増減率は、参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,431億円となり、前連結会計年度末比131億円減少しました。これは、第１四半期連結会計期間末よりロバートソン社（ロバートソン・レディ・ミックス社、ＲＲＭプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社）が新たに連結子会社になった影響があったものの、売掛債権や投資有価証券の減少等による影響が、それを上回ったことによるものであります。

負債の部は1兆3,763億円となり、前連結会計年度末比403億円増加しました。これは、長期借入金の増加や新規連結子会社の影響等によるものであります。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の減少や配当金の受取等の影響により、316億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、ロバートソン社持分の追加取得及び設備投資に係る支出等により、928億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動や投資活動の結果、611億円の支出となり、この資金を借入により調達したことなどにより、当第３四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、237億円の収入となりました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、693億円（前連結会計年度末比399億円減少）となりました。

（注）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用したことにより、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるところがありますが、投資者の皆様のご参考になるよう、「１．連結経営成績に関する定性的情報」については前年同四半期、「２．連結財政状態に関する定性的情報」については前連結会計年度末との比較ベースにて記載しております。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気の先行きにつきましては、世界的な金融危機が一段と深刻化し、早期回復は難しく、企業収益の大幅な減少、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷等に加えて、株安、円高が一層進めば、景気を更に下振れさせるリスクがあることは否めません。

今後の見通しが引続き困難な状況にありますが、当社グループを取り巻く事業環境は、一層悪化することが予想されるため、平成20年11月10日に公表した予想値を以下の通り修正いたします。

（単位：億円）

	前回公表値	今回公表値	増減率
売　上　高	15,200	14,600	△3.9%
営業利益	650	350	△46.2%
経常利益	800	400	△50.0%
当期純利益	250	10	△96.0%

当社グループといたしましては、中期経営計画の理念である、異なるビジネスモデルを持つ４コア事業（セメント、銅、加工、電子材料）を核とした四輪駆動型の複合事業集団として、より強靭な企業体質を構築してまいります。また、この四輪駆動経営の進化と変革を推進、実現するため、経営資源の集中と低コスト体質への転換を軸とした「総合経営対策」を強力に進めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、業績予想の下方修正を勘案し、遺憾ながら、株主の皆様への期末配当は実施を見送らせていただく予定です。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益は425百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,353百万円増加しております。また、期首の利益剰余金を16,310百万円減額しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

④ （追加情報）有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第３四半期連結累計期間の営業利益は4,196百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,227百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、上記のほかに当社及び一部の国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正以降も、改正前の耐用年数を継続して適用しておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に近年における使用年数の実態に基づき使用可能年数を見直した結果、見直し後の使用可能年数が改正後の耐用年数に近似したことから、第１四半期連結会計期間より改正後の耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第３四半期連結累計期間の営業利益は180百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は285百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,706	109,701
受取手形及び売掛金	229,683	245,609
商品及び製品	68,764	73,974
仕掛品	103,544	102,504
原材料及び貯蔵品	81,192	84,645
その他	184,501	161,760
貸倒引当金	△2,996	△3,081
流動資産合計	734,395	775,115
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	212,563	222,708
土地（純額）	275,030	247,305
その他（純額）	234,740	211,054
有形固定資産合計	722,334	681,068
無形固定資産		
のれん	54,004	8,448
その他	10,668	11,484
無形固定資産合計	64,672	19,932
投資その他の資産		
投資有価証券	261,034	317,345
その他	70,141	72,987
投資損失引当金	△680	△697
貸倒引当金	△8,761	△9,475
投資その他の資産合計	321,733	380,160
固定資産合計	1,108,740	1,081,161
資産合計	1,843,136	1,856,276

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,188	176,009
短期借入金	341,373	319,467
1年内償還予定の社債	―	15,000
コマーシャル・ペーパー	―	30,000
未払法人税等	7,139	16,861
引当金	6,713	13,307
その他	304,254	279,622
流動負債合計	792,669	850,269
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	301,195	230,846
退職給付引当金	50,219	48,361
その他の引当金	18,407	21,158
その他	118,895	90,352
固定負債合計	583,717	485,718
負債合計	1,376,386	1,335,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	108,293	108,334
利益剰余金	166,887	173,669
自己株式	△5,361	△309
株主資本合計	389,277	401,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,775	29,722
繰延ヘッジ損益	△11,862	3,685
土地再評価差額金	30,537	30,312
為替換算調整勘定	△17,489	△1,617
評価・換算差額等合計	5,959	62,103
少数株主持分	71,512	57,033
純資産合計	466,749	520,289
負債純資産合計	1,843,136	1,856,276

（２）四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	1,153,667
売上原価	1,007,737
売上総利益	145,930
販売費及び一般管理費	99,054
営業利益	46,875
営業外収益	
受取利息	1,162
受取配当金	22,906
持分法による投資利益	5,431
その他	7,909
営業外収益合計	37,409
営業外費用	
支払利息	13,133
その他	10,759
営業外費用合計	23,893
経常利益	60,392
特別利益	
持分変動利益	1,290
固定資産売却益	1,499
その他	337
特別利益合計	3,127
特別損失	
投資有価証券評価損	11,600
その他	1,495
特別損失合計	13,096
税金等調整前四半期純利益	50,423
法人税等	22,682
少数株主利益	8,165
四半期純利益	19,575

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	50,423
減価償却費	51,342
引当金の増減額（△は減少）	△7,063
受取利息及び受取配当金	△24,069
支払利息	13,133
持分法による投資損益（△は益）	△5,431
持分変動損益（△は益）	△1,290
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,468
投資有価証券評価損益（△は益）	11,600
売上債権の増減額（△は増加）	21,985
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,449
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,827
その他	△22,421
小計	46,363
利息及び配当金の受取額	28,861
利息の支払額	△10,113
法人税等の支払額	△33,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,340
有形固定資産の売却による収入	4,305
投資有価証券の取得による支出	△2,224
投資有価証券の売却による収入	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,914
その他	△4,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,558
長期借入れによる収入	111,240
長期借入金の返済による支出	△57,154
社債の償還による支出	△15,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△30,000
自己株式の取得による支出	△5,156
配当金の支払額	△10,186
少数株主への配当金の支払額	△7,860
少数株主からの払込みによる収入	13,867
その他	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,539
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,973
現金及び現金同等物の期首残高	109,360
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,582
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	411
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,380

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高	148,905	501,905	123,748	57,943	126,127	310,920	1,269,550	△115,883	1,153,667
営業利益	8,959	16,485	10,230	9,284	558	6,191	51,709	△4,833	46,875

（注）１．事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

(1) セメント事業　セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
(2) 銅事業　銅製錬（銅地金、金、銀、硫酸等）、銅加工製品
(3) 加工事業　超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
(4) 電子材料事業　機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
(5) アルミ事業　アルミ缶、アルミ圧延・加工品
(6) その他の事業　原子力関連、貴金属製品、環境・リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

２．有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第３四半期連結累計期間の各事業の営業利益の減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業利益	△804	△1,769	△488	△112	△977	△42	△4,194	△2	△4,196

３．セメント事業における資産増加について

ロバートソン社（ロバートソン・レディ・ミックス社、ＲＲＭプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社）は、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分の追加取得が同社前期決算日後の平成20年３月31日に完了し子会社となったことから、第１四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めることとしております。

この結果、前連結会計年度末と比べ、「セメント事業」の資産は107,170百万円増加しております。

４．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第３四半期連結累計期間の各事業の営業利益の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業利益	△1,306	923	△42	－	－	－	△425	－	△425

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高	961,255	82,920	18,984	211,564	2,455	1,277,180	△123,512	1,153,667
営業利益	30,739	10,089	2,217	7,887	780	51,715	△4,839	46,875

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州　…　ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア　…　インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、香港、タイ

(3) その他　…　オーストラリア

３．「日本」における有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第３四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は4,196百万円減少しております。

４．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第３四半期連結累計期間の各所在地別の営業利益の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業利益	－	△1,306	△72	953	－	△425	－	△425

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	77,575	35,200	223,408	7,260	343,444
連結売上高（百万円）					1,153,667
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	3.1	19.4	0.6	29.8

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州　…　ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア　…　インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他　…　オーストラリア、カナダ、ブラジル

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

利益剰余金については、平成20年６月に利益剰余金から配当5,112百万円を実施し、平成20年12月に利益剰余金から配当5,073百万円を実施しております。また、第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年５月17日）を適用したことに伴い期首利益剰余金を16,310百万円減額しております。

自己株式については、平成20年５月12日開催の当社取締役会決議に基づき自己株式を4,998百万円取得しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1)（要約）四半期連結損益計算書

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

（単位：百万円）

科　目	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
	金　額
Ⅰ　売上高	1,215,527
Ⅱ　売上原価	1,042,986
売上総利益	172,541
Ⅲ　販売費及び一般管理費	99,013
営業利益	73,527
Ⅳ　営業外収益	(47,726)
受取利息	1,625
受取配当金	5,537
固定資産賃貸収益	4,295
持分法による投資利益	33,239
その他営業外収益	3,029
Ⅴ　営業外費用	(20,905)
支払利息	10,991
固定資産賃貸費用	3,113
固定資産除却損	2,666
その他営業外費用	4,133
経常利益	100,348
Ⅵ　特別利益	(2,914)
投資有価証券売却益	1,421
固定資産売却益	682
貸倒引当金戻入益	401
持分変動利益	30
その他特別利益	379
Ⅶ　特別損失	(4,779)
固定資産臨時償却	1,372
汚染土壌処理損失引当金繰入額	1,109
貸倒引当金繰入額	467
減損損失	314
投資有価証券評価損	306
固定資産売却損	253
その他特別損失	955
税金等調整前四半期純利益	98,484
税金費用	29,170
少数株主利益	7,484
四半期純利益	61,828

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	前年同四半期 (平成20年３月期 第３四半期)
区　分	金　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	98,484
2 減価償却費	43,884
3 引当金の増加額又は減少額	△6,870
4 受取利息及び受取配当金	△7,162
5 支払利息	10,991
6 固定資産臨時償却	1,372
7 固定資産除売却損益	2,179
8 減損損失	314
9 投資有価証券売却損益・評価損	△1,099
10 持分変動利益	△30
11 売上債権の増加額又は減少額	14,635
12 たな卸資産の増加額	△66,920
13 金地金売却による収入	45,429
14 金地金購入による支出	△31,427
15 その他流動資産の増加額又は減少額	△12,780
16 仕入債務の減少額	△5,658
17 持分法による投資利益	△33,239
18 その他	1,936
小計	54,039
19 利息及び配当金の受取額	40,500
20 利息の支払額	△10,080
21 法人税等の支払額	△27,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,888
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の売却による収入	5
2 投資有価証券の取得による支出	△38,644
3 投資有価証券の売却による収入	937
4 有形・無形固定資産の取得による支出	△51,691
5 有形・無形固定資産の売却による収入	3,230
6 連結子会社株式の追加取得による支出	△2,369
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	432
8 その他	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,989

（単位：百万円）

区　分	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期） 金　額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額又は純減少額	△888
2 長期借入れによる収入	46,521
3 長期借入金の返済による支出	△42,594
4 コマーシャルペーパーの純増加額	5,000
5 社債の発行による収入	30,000
6 親会社による配当金の支払額	△9,997
7 セールアンド割賦バック取引による収入	8,371
8 その他	△4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,658
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,503
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△946
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	67,262
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	△205
Ⅷ 現金及び現金同等物の四半期末残高	66,110

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	134,149	504,185	112,361	71,300	128,537	264,993	1,215,527		1,215,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,336	87,949	15,530	2,766	1,012	50,767	159,363	△159,363	－
計	135,485	592,134	127,892	74,067	129,549	315,760	1,374,890	△159,363	1,215,527
営業費用	125,969	559,384	113,136	63,162	124,797	311,308	1,297,758	△155,758	1,142,000
営業利益	9,516	32,750	14,756	10,904	4,751	4,452	77,132	△3,605	73,527

（注）事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

(1) セメント事業　　セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
(2) 銅事業　　銅製錬、銅加工製品
(3) 加工事業　　超硬工具、機能部品、高性能材料、ダイヤモンド工具
(4) 電子材料事業　　機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
(5) アルミ事業　　アルミ缶、アルミ圧延・加工品
(6) その他の事業　　原子力関連、貴金属製品、環境・リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等